

平成14年度地球環境保全 調査研究等総合推進計画

平成14年7月19日

地球環境保全に関する関係閣僚会議

平成14年度地球環境保全調査研究等総合推進計画（概要）

1 基本的事項

重点分野を明らかにしつつ地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を総合的に推進。

2 地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の推進

（1）基本的考え方

- 調査研究については、地球環境問題を地球規模に及ぶ様々な現象からなる一連の問題群として捉えつつ、以下の区分に応じて総合的に推進。
 - a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究
 - b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究
 - c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

また、国際的な地球環境研究計画に参加・連携し、京都議定書の円滑な実施に資する調査研究等を積極的に推進。

- 観測・監視については、国際的観測・監視計画に参加・連携して適切な分担を踏まえた広域的な観測・監視を積極的に推進。
- 技術開発については、「持続可能な開発」の推進のため、汚染物質等の直接的な処理技術はもとより、資源、エネルギーの効率的利用など、地球環境の変化を緩和するための技術開発を行う。

（2）重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化、生物多様性の減少、有害廃棄物の越境移動、人間・社会的側面からみた地球環境問題及び近年大きな問題となりつつある新たな地球環境問題。

特に、京都議定書の締結及び新たな地球温暖化対策推進大綱の決定を踏まえ、地球温暖化の状況及びその影響の把握・予測、温暖化対策の立案等の調査研究を総合的に推進するとともに、温室効果ガスに関する観測・監視及び温室効果ガスの削減約束の達成に資する技術開発を重点的に推進。

(参考) 計画に盛り込まれた調査研究等に要する経費

	経 費 (対前年度比)
調査研究	7 5 2 億円 (9 6 %)
観測・監視	3 5 5 億円 (1 0 4 %)
技術開発	4 , 0 1 7 億円 (9 5 %)
計	5 , 1 2 4 億円 (9 6 %)

注1) 予算額が内数又は未定である項目については、0とみなしている。

注2) 複数の区分に該当する項目については、主たる区分において計上している。

平成14年度地球環境保全調査研究等総合推進計画

平成14年7月19日
地球環境保全に関する
関係閣僚会議

「地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の総合的推進について」
(平成元年10月31日、地球環境保全に関する関係閣僚会議申合せ)に基づき、平成14年度地球環境保全調査研究等総合推進計画を次のように定める。

I 基本的事項

1 地球環境保全のための基盤づくりを進め、国際的取組に積極的に貢献するため、本計画により平成14年度において我が国として取り組むべき重点分野を明らかにしつつ、地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を総合的に推進する。

2 本計画に基づく地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を政府一体となって学際的、国際的に推進するため、関係府省は相互に連携・協力を図るとともに、国立試験研究機関、独立行政法人研究機関、大学、外国研究機関、関連国際機関等との間においても連携・協力を進めるほか、研究交流等の促進を図る。

なお、本計画については、「科学技術基本計画」(平成13年3月、閣議決定)及び「地球科学技術に関する研究開発基本計画」(平成2年8月、内閣総理大臣決定)、分野別推進戦略(平成13年9月、総合科学技術会議決定)等を踏まえて推進する。

II 地球環境保全に関する調査研究の推進

1 基本的考え方

(1) 地球環境に関する調査研究は、環境問題を地球規模に及ぶ様々な現象からなる一連の問題群として捉えつつ、以下の区分に応じて総合的に推進する。

- a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究
- b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究
- c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

(2) 地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)、世界気候研究計画(WCRP)地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画(IHD P)等の国際的な地球環境研究計画に参加・連携し、適切な分担を踏まえた調査研究を行うとともに、外国の研究機関等との共同研究等を推進する。

- (3) 平成9年12月に京都で開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（地球温暖化防止京都会議）において、拘束力のある数量化された排出抑制・削減約束及びその実現のために必要な政策・措置等を定めた京都議定書を踏まえ、同議定書の円滑な実施が図られるよう、国内外における関連分野の調査研究を積極的に推進する。
- (4) 平成14年3月に開催されたアジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）第7回政府間会合における各国の合意に基づき、アジア太平洋地域における地球変動研究を当該地域の研究者と協力しつつ推進する等、アジア太平洋地域における研究ネットワークの充実を図る。
- (5) 地球環境問題の解決のための政策決定に資するよう、人間・社会的側面からみた地球環境問題に関する研究、自然科学及び社会科学を統合した学際的研究並びに社会・経済システムに関する研究についても積極的に推進する。

2 重点分野

国際的な動向等を勘案し、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化、生物多様性の減少、有害廃棄物の越境移動及び人間・社会的側面からみた地球環境問題に関する調査研究を重点的に推進するとともに、近年大きな問題となりつつある新たな地球環境問題に対しても取組を図る。

特に、地球の温暖化に関する調査研究については、京都議定書の締結及び新たな地球温暖化対策推進大綱の決定を踏まえ、地球温暖化及びその影響の把握・予測、温暖化対策の立案等の調査研究を総合的に推進するとともに、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）活動との連携を図り、今後、京都議定書の実施に必要となるガイドラインの策定、森林等の温室効果ガス吸収の評価手法確立及び今後予定されるIPCC第4次評価報告書等の取りまとめ作業に貢献すべく関連研究を重点的に推進する。また、平成13年9月、総合科学技術会議により決定された分野別推進戦略において、地球温暖化研究が環境分野の重点課題とされたことに鑑み、当該戦略に示された研究開発約束の達成に向けた研究を重点的に推進する。

また、アジア太平洋地域における優先的研究課題として、「気候変化及び変動性」及び「地球変動の人間社会的側面」からの研究を推進する。

3 調査研究に関する平成14年度計画の内容

- (1) 平成14年度に主として推進する調査研究は以下のとおりである。

なお、「地球環境研究総合推進費」では、人の活動と地球環境との相互作用に関する調査研究及び地球環境保全施策に関する調査研究を推進することとし、地球環境保全に関する既定の各種調査研究を踏まえつつ、各府省の連携によりこれを総合化、補完する。

また、「地球環境保全試験研究費」では、中長期的な視点から各府省が着実に進め

るべき調査研究のうち、特に地球の温暖化の解決に資する各種調査研究を、各府省の適切な役割分担のもと作成された配分計画に基づき、推進する。

a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究

① 大気圏の諸現象に関する調査研究

地球温暖化予測情報の提供を含む気候変動や災害予測に関する研究及び地球温暖化による我が国の気候変化予測に関する研究等を継続する。

② 水圏の諸現象に関する調査研究

西太平洋海域共同調査（WESTPAC）、沿岸海域基礎調査、湖沼湿原調査、深海調査研究、海洋観測に係る研究開発、地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知に関する研究及び漁場環境の変動に対応した水産資源の持続的利用調査等を継続する。

③ 生物圏の諸現象に関する調査研究

海洋の生態系変動機構の解明研究等を継続する。

④ 特定地域における総合的調査研究等

南極地域観測事業及び西太平洋海域共同調査（WESTPAC）等を継続する。

b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響等に関する調査研究

① 地球の温暖化

IPCC活動との連携を図りながら、海面上昇の影響の総合評価に関する研究、気候変動の将来の見通しの向上を目指したエアロゾル等の物質循環と生態系の相互作用に関する研究、アジアフラックスネットワークの確立による東アジアモンスーン生態系の炭素固定量把握に関する研究、太平洋域の人為起源二酸化炭素の海洋吸収量解明に関する研究、海水中微量元素である鉄濃度調節による海洋二酸化炭素吸収機能の強化と海洋生態系への影響に関する研究及び永久凍土地帯のメタンハイドレートの安定性と生成解離に関する研究等を引き続き継続するとともに、地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発、地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発、地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査、有機エアロゾルの地域規模・地球規模の気候影響に関する研究、21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究等に着手する。

② オゾン層の破壊

衛星データを利用したオゾン層変動の機構解明に関する研究等を引き続き推進するとともに、オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究に着手する。

③ 酸性雨

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）を通じた国際協調に基づく酸性雨対策の推進に向けて、酸性汚染物質の陸水の水質と生物に与える影響の実態解明に関する研究、キャッチメント調査に基づく酸性雨生態系影響の評価手法の開発等に着手する。また、黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究等を引き続き推進する。

④ 海洋汚染

内分泌かく乱物質等漁業影響調査、ダイオキシン類等有害物質の漁業への影響評価に関する研究を拡充するほか、グローバル水循環系のリン・窒素負荷増大とシリカ減少による海洋環境変質に関する研究、陸域由来の環境負荷変動に対する東シナ海の物質循環応答に関する研究、内湾における干潟・藻場の浄化力評価に関する研究に着手する。

⑤ 熱帯林の減少

森林火災による自然資源への影響とその回復の評価に関する研究を引き続き推進するとともに、荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究等に着手する。

⑥ 砂漠化

砂漠化防止等環境保全対策調査及び砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究を引き続き推進する。

⑦ 生物多様性の減少

我が国における生物多様性の現状把握のための調査を継続するとともに、サンゴ礁生態系の攪乱と回復促進に関する研究、侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究等を引き続き推進するとともに、アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブ研究に着手する。

⑧ 人間・社会的側面から見た地球環境問題

地下水中のヒ素汚染や小規模鉱山からの水銀汚染対策と環境管理手法に関する研究、電子・電機製品の部品等の再利用技術開発等を引き続き推進するとともに、景観の変化からさぐる世界の水辺環境の長期トレンドに関する環境社会学的研究に着手する。

⑨ その他

農地・土壌浸食防止対策調査、アジアにおける有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究等を引き続き推進する。

c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

① 地球の温暖化

環境調和型炭坑ガス高効率回収利用技術調査、海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究、メタン・亜酸化窒素ガスのインベントリーの精緻化に関する総合的な研究、アジア太平洋地域統合モデルを基礎とした途上国との共同研究、民間による植林協力の推進支援、HFC等回収・破壊システムに関する調査、環境低負荷型オフィスビルにおける地球・地域環境負荷低減効果の検証に関する研究、国土政策による温暖化防止効果の総合的評価に関する研究等を引き続き推進するほか、市町村における温室効果ガス排出量推計および温暖化防止政策立案手法に関する研究、京都議定書吸収源としての森林機能評価に関する研究、21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究、地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発、地球温暖化に対応した国土保全支援システムに関する研究等に着手する。

② オゾン層の破壊

フロン等の排出抑制対策、フロンの回収普及促進等に関する調査研究を引き続き推

進するとともに、断熱材フロン対策検討調査の拡充を図り、省エネルギーフロン代替物質合成技術開発等に着手する。

③ 酸性雨

船舶からの大気汚染物質等の排出量削減手法の検討調査に関する研究、東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と影響評価に関する研究等を引き続き推進する。

④ 海洋汚染

油汚染に係る環境影響調査手法検討調査、海上浮遊物移動拡散予測に関する技術開発、有害化学物質による地球規模の海洋汚染評価手法の構築に関する研究及び油処理剤等環境影響調査研究等を引き続き推進するとともに、海面養殖業ゼロエミッション推進対策調査等に着手する。

⑤ 熱帯林の減少

森林保護地域の設定・管理手法策定調査、森林に関する伝統的知識の保護・利用促進調査、開発途上国における人工林の影響調査や森林火災からの回復の評価、熱帯林再生のための研究等を引き続き推進するとともに、熱帯域におけるエコシステムマネージメントに関する研究等に着手する。

⑥ 砂漠化

アジア地域を中心に砂漠化防止のための総合的な対策を進める検討調査、砂漠化防止対策推進支援調査、砂漠化防止対策モデル事業調査砂漠指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究等を引き続き推進する。

⑦ 生物多様性の減少

特定希少種など野生生物及びその生息地の現状調査、サンゴ礁生態系の攪乱と回復促進に関する研究、高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生育環境の解析及び評価に関する研究等を引き続き推進するとともに、野生水産生物の多様性保全対策等に着手する。

⑧ 有害廃棄物の越境移動

有害廃棄物に関する基礎的情報の整備・提供や越境移動輸出入のデータベースの整備を充実する。

⑨ 人間・社会的側面から見た地球環境問題

アジアにおける環境をめぐる人々の消費行動とその変容に関する国際的比較研究、環境負荷低減のための産業転換促進手法に関する研究、持続可能なコンパクト・シティの在り方と実現方策に関する研究、環境勘定・環境指標を用いた企業・産業・国民経済レベルでの持続可能性評価手法の開発に関する研究等を引き続き推進するほか、環境負荷の軽減及び最適配分を実現する大都市近郊農村連携経済社会の制度設計と実施方策に関する研究、京都議定書の約束達成に向けた各種施策の効果実証に関する計量経済学的研究等に着手する。

⑩ その他

既存化学物質の分解性試験、蓄積性試験、毒性試験、生態影響、一般環境調査、国際協力の下での既存化学物質の安全性点検、環境・経済統合勘定表等に関する調査研究、化学物質の総合評価管理技術、アジア太平洋地域の戦略的環境情報の作成に関する

る調査研究等を引き続き推進する。

(2) 研究交流・国際協力の推進等

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）への拠出、地球環境についての国際研究交流、西太平洋海域共同調査（WESTPAC）、世界気候研究計画（WCRP）等の国際共同研究への積極的な参加、中国等の環境センターへのプロジェクト方式技術協力、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）等の地球変動研究に関するネットワークの諸活動等を継続するほか、ユネスコ持続可能な開発のための科学振興事業、地球国際研究推進事業等に着手する。

また、各分野の研究者や技術者の共同研究や相互交流事業を推進する。

(3) 調査研究組織の整備・充実等

持続可能な開発のための国際的・学際的な政策研究を実施する地球環境戦略研究機関や大学等における地球環境研究に係る体制の整備・充実を図る。

また、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）における共同研究枠組みを活用するとともに、地球変動予測を目指した地球シミュレータ計画の推進など、高速計算機及び高度並列ソフトウェアの開発等を充実する。

III 地球環境に関する観測・監視の推進

1 基本的考え方

(1) 地球環境に関する観測・監視は、分野、項目、地点、手法等多岐にわたるため、その方法等について国際的な観測・監視計画との整合性を図る必要がある。また、観測・監視実施機関は相互にその成果を交換し、効果的にデータ活用が図れるよう配慮する。

(2) 地球環境モニタリングシステム（GEMS）、全球大気監視（GAW）計画、全球気候観測システム（GCOS）、全球海洋観測システム（GOOS）、WMO（世界気象機関）－IOC（ユネスコ政府間海洋学委員会）合同海洋・海上気象委員会（JCOMM）等の国際的観測・監視計画に参加・連携して適切な分担を踏まえた広域的な観測・監視を行うとともに、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）等を推進し、アジア太平洋地域を中心とする観測・監視の円滑な実施を図る。

(3) 人工衛星による地球観測については、世界的規模での調整によって有効に進めることが重要であることから、地球観測衛星委員会（CEOS）等の活動に積極的に参加するとともに、これらと十分整合性を図った衛星の開発、打上げ、運用等を推進する。

環境観測技術衛星（ADEOS-II）及びその搭載センサー（改良型大気周縁赤外分光計II型、ILAS-II）の開発を推進し、平成14年度に打上げを実施する。

2 重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少の原因、状況、影響等を把握するために必要な観測・監視を特に重点的に推進する。

また、地球環境に関する観測・監視は、広域、全地球にわたるため、衛星センサーの利用等効果的な手法の開発を積極的に推進する。

3 観測・監視に関する平成14年度計画の内容

平成14年度において実施する観測・監視の内容は次のとおりである。

(1) 観測・監視の実施

① 地球の温暖化

大気・海洋の二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロン、対流圏オゾンをはじめとする温室効果ガスの時間的・空間的分布を把握するための観測・監視体制や施策を継続するとともに、温暖化に伴う海面水位等の変化を把握するため、全国の観測ポイントにおいて常時観測を推進する。また、エアロゾルライダーによるエアロゾルの観測・監視を継続するとともに、地球温暖化に関する総合モニタリングシステムの基盤強化を促進する。

② オゾン層の破壊

フロン等のオゾン層破壊物質の挙動やオゾン層の変動等について、ドブソン分光光度計、オゾンゾンデ、レーザーレーダー、ミリ波分光計器等による観測・監視を行うとともに、オゾン層破壊に伴う有害な紫外線量の観測・監視等を継続する。

③ 酸性雨

雨水中の水素イオン濃度、硫酸イオン、硝酸イオン等の成分分析や酸性化物質の大気濃度測定による観測・監視、酸性雨による生態系への影響に関するモニタリング等を継続する。特に東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（E A N E T）による広域的な監視を促進する。

④ 海洋汚染

日本周辺海域、主要港及び廃棄物排出海域における油分、有機塩素化合物、重金属等の調査、日本近海・北西太平洋における重金属、油分等海洋バックグラウンド汚染観測、東シナ海・本州周辺海域における水質、底質、水生生物についての総合的かつ系統的な海洋環境モニタリング等を継続する。

⑤ 熱帯林の減少

アジア東部地域の森林動態を衛星データの解析により把握するためのシステム整備を継続する。

⑥ 生物多様性の減少

「アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略」に基づく活動との連携を図りつつ、全国の鳥類観測ステーションにおける渡り鳥の生態調査を実施する。また、「地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク」（G C R M N）との連携を図りつつ、東アジア海域におけるサンゴ礁のモニタリングを推進する。

⑦ その他

精度の高い日射観測、静止気象衛星による気象状況の観測等を継続する。

(2) 観測・監視手法の開発

① 地球観測衛星等の開発及び利用研究等

地球観測分野における国際貢献を図ること等を目的として、環境観測技術衛星（A D E O S - II、平成14年度打上げ予定）の開発、これに搭載する成層圏オゾン層等の観測機器の製作等とともに、地球観測衛星データの解析処理・利用技術の開発等を引き続き推進する。

また、陸域観測技術衛星（A L O S）の開発及び大気・海洋・陸域の環境観測を行う遠隔探査技術等の研究を推進する。

② その他の関連研究等

大規模な海洋変動現象の過程の把握・機構解明のための観測技術開発、地理情報を全地球レベルで統一化する地球地図整備事業、対流圏から成層圏にかけて種々の高度における大気等を直接観測するための成層圏プラットフォーム研究開発等を引き続き推進するとともに、気候変動モニタリング技術高度化の研究に着手する。

(3) 観測・監視データの利用・提供

衛星による観測データのネットワーク化整備、海洋情報の収集・管理・提供業務、計測・情報ネットワーク技術開発等を継続する。

また、地球観測利用研究センター、日本海洋データセンター、WMO温室効果ガス世界資料センター等によるデータの収集、処理、保管及び提供など相互連携の強化を進める。

(4) 国際的な連携の確保等

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（E A N E T）への貢献等の国際的連携の確保を継続する。また、アジア太平洋地域における衛星を利用した戦略的環境モニタリング体制の確立や、北西太平洋地域海行動計画（N O W P A P）に基づく海洋環境モニタリング実施のための基盤整備を引き続き推進するとともに、アジア太平洋地域における気候の監視・予測情報の作成・提供等を行うためのアジア太平洋気候センター業務等を新たに推進する。

IV 地球環境保全に関する技術開発の推進

1 基本的考え方

(1) 「持続可能な開発」の推進のため、汚染物質等の直接的な処理技術はもとより、資源、エネルギーの効率的利用、地球環境保全型の農業・物質生産、新エネルギー活用等、地球環境の変化を緩和するための技術開発を推進する。

(2) 特定の地球環境問題の解決のための技術が、他の環境問題等を起こさないようその開発に当たり配慮するとともに、開発途上国の自然的・社会的条件に適した技術の開発を推進する。

2 重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化等国際的に対応が必要になっている分野において、必要となる技術開発を重点的に推進する。特に、地球温暖化については、京都議定書において定められた温室効果ガスの削減約束の達成に貢献する技術開発を重点的に推進する必要がある。

3 技術開発に関する平成14年度計画の内容

平成14年度において実施する技術開発の内容は以下のとおりである。

(1) 技術開発の実施

① 地球の温暖化

安全性の確保を前提とした原子力の開発利用技術、農林業におけるバイオマスエネルギーの実用化技術開発、省エネルギー技術、二酸化炭素地中貯留技術研究開発、石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発、CO₂削減等地球環境産業技術研究開発二酸化炭素排出を抑制する新世紀耐断熱材料プロジェクト、天然ガス高度開発有効利用等に係る技術開発等を継続するとともに、海洋エネルギー利用技術の開発、新・再生エネルギーの開発、高効率クリーンエネルギー自動車を含む低公害車の開発、二酸化炭素固定化・有効利用の実用化技術開発、次世代内航船の研究開発等の充実を図るほか、革新的温暖化対策技術プログラム、省エネルギーフロン代替物質合成技術開発等に着手する。

② オゾン層の破壊

臭化メチル代替技術の開発を継続するとともに、省エネルギーフロン代替物質合成技術開発に着手する。

③ 酸性雨

窒素酸化物及び硫黄酸化物の排出低減のための技術開発、環境低負荷型船用推進プラント等の技術開発、酸性雨原因物質排出対策技術に関する研究を引き続き推進する。

④ 海洋汚染

海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善及び環境保全型水産技術の開発等を継続する。

⑤ 熱帯林の減少

熱帯林の育種技術の開発等を継続する。

⑥ 砂漠化

砂漠化防止等環境保全対策調査による技術開発調査を継続する。

⑦ 生物多様性の減少

水産生物の遺伝的多様性保全技術の開発を継続する。

⑧ その他

環境分子の材料変換に関する技術開発等を継続するとともに、植物利用エネルギー使用合理化工業原料生産技術開発、POPs廃農薬の無害化処理技術に関する研究等を充実する。

(2) 技術開発体制等の整備・充実

地球環境保全に資する産業技術体系の構築に向けた研究開発を産・学・官が協力して実施する国際的に開かれた研究体制を整備・充実するとともに、国際的な研究交流を推進する。

V その他

上記の他に、地球環境保全に関連する調査研究等を実施し得るものとして、科学技術振興調整費等があり、総合科学技術会議、科学技術・学術審議会の審議等によって、その運用が決定される。大学における調査研究等については、上記に掲げる研究プロジェクトのほか、各種の調査研究等が実施される。

また、地球フロンティア研究システム及び地球観測フロンティア研究システムでは、気候変動等の地球規模の諸現象解明と変動予測のための研究が実施される。

〈参考〉

平成14年度地球環境保全調査研究等総合推進計画に掲げる地球環境保全関係予算

		(単位：百万円)		
		府省名	14年度 当初予算	当 13年度 当初予算
I 調査研究				
(1) 地球環境研究総合推進費等				
○	地球環境研究計画策定等経費	環境省	12	(11)
○	地球環境研究総合推進費	環境省	2,895	(2,650)
○	地球環境保全試験研究費	環境省	400	(298)
○	地球科学技術の総合的推進	文部科学省	6	(6)
(2) 地球環境問題に関連する調査研究				
① 大気圏の諸現象に関する調査研究				
○	地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究	総務省	—	(18)
○	リモートセンシング技術の研究開発	総務省	19,417の内数	(18,565の内数)
○	気候変動モニタリング技術高度化の研究	総務省	421	(一)
○	全球水文過程における災害予測に関する研究	文部科学省	☆	(☆)
○(科)	風送ダストの大気中への供給量評価と気候への影響に関する研究	文部科学省	245	(300)
○	気候変動対策業務	国土交通省	51	(88)
○	地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究(気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	国土交通省	31	(31)
② 水圏の諸現象に関する調査研究				
○	政府間海洋学委員会(IOC)WESTPAC事業	文部科学省	8	(9)
○	深海調査研究(海洋調査技術開発含む)	文部科学省	17,067	(16,758)
○	海洋観測に係る研究開発等	文部科学省	5,425	(5,343)
○	海洋環境研究	文部科学省	94	(141)
○(科)	北太平洋亜寒帯循環と気候変動に関する国際共同研究	文部科学省	—	(203)
○	漁場環境の変動に対応した水産資源の持続的利用調査	農林水産省	176	(207)
○	西太平洋海域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	11	(16)
○	地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	国土交通省	8	(7)
○	地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究(気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	国土交通省	31(再掲)	(31)
○	沿岸海域基礎調査	国土交通省	68	(68)
○	湖沼湿原調査	国土交通省	5	(5)
③ 生物圏の諸現象に関する調査研究				
○	海洋の生態系変動機構の解明研究	文部科学省	122	(187)
○(科)	海底熱水系における生物—地質相互作用の解明に関する国際共同研究	文部科学省	320	(425)
④ 特定地域における総合的調査研究等				
○	南極地域観測事業	文部科学省	4,546	(4,490)
○	政府間海洋学委員会(IOC)WESTPAC事業	文部科学省	8(再掲)	(9)
○(科)	炭素循環に関するグローバルマッピングとその高度化に関する国際共同研究	文部科学省	315	(435)
○	西太平洋海域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	11(再掲)	(16)
(3) 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究				
① 地球の温暖化				
○(地)	熱帯アジアの土地利用変化が陸域生態系からの温室効果ガスの発生・吸収量に及ぼす評価に関する研究	農林水産省 (経済産業省)	—(再掲)	(31)

○（地）	大気の酸化能と温室効果ガスの消滅過程をコントロールする反応性大気微量気体の大気質へのインパクトに関する研究	環境省 （経済産業省）	－（再掲）	（27）
○（地）	温暖化による健康影響と環境変化による社会の脆弱性の予測と適応によるリスク低減化に関する研究	環境省 （厚生労働省）	－（再掲）	（26）
○（地）	地球温暖化による生物圏の脆弱性の評価に関する研究	環境省 （農林水産省）	－（再掲）	（73）
○（地）	気候変動の将来の見通しの向上を目指したエアロゾル・水・植生等の過程のモデル化研究	環境省 （農林水産省・経済産業省）	38（再掲）	（36）
○（地）	アジアフラックスネットワークの確立による東アジアモンスーン生態系の炭素固定量把握	農林水産省 （経済産業省・環境省）	79（再掲）	（77）
○（地）	海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究	国土交通省 （経済産業省・環境省）	24（再掲）	（26）
○（地）	太平洋域の人為起源二酸化炭素の海洋吸収量解明に関する研究	環境省 （農林水産省・経済産業省）	47（再掲）	（41）
○（地）	温帯高山草原生態系における炭素動態と温暖化影響の解明に関する研究	環境省 （農林水産省）	25（再掲）	（24）
○（地）	海水中微量元素である鉄濃度調節による海洋二酸化炭素吸収機能の強化と海洋生態系への影響に関する研究	農林水産省 （環境省）	45（再掲）	（45）
○（地）	地球規模の環境変動要因としての海底下メタンハイドレートに関する予備的研究	経済産業省 （環境省）	－（再掲）	（5）
○（地）	能動型と受動型リモートセンサの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響に関する研究	環境省 （総務省）	72（再掲）	（－）
○（地）	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省 （文部科学省・経済産業省）	34（再掲）	（－）
○（地）	有機エアロゾルの地域規模・地球規模の気候影響に関する研究	環境省 （経済産業省）	44（再掲）	（－）
○（地）	地球温暖化の生物圏への影響、適応、脆弱性評価に関する研究	環境省 （農林水産省）	60（再掲）	（－）
○（地）	21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境省 （経済産業省・農林水産省）	384（再掲）	（－）
○（地）	環礁州島の地形形成・人間居住の相互作用とその環境変動に対する応答予測に関する予備的研究	環境省	7（再掲）	（－）
○（試）	大気中酸素濃度及び炭素同位体比を指標にしたグローバルな海洋・陸域CO2吸収量の解析に関する研究	環境省	36（再掲）	（36）
○（試）	大気境界層観測による森林から亜大陸規模の二酸化炭素吸収推定に関する研究	環境省	29（再掲）	（31）
○（試）	地域規模の二酸化炭素排出・吸収量評価法の開発に関する研究	環境省	28（再掲）	（28）
○（試）	サンゴ年輪気候学に基づく、アジアモンスーン域における海水温上昇の解析に関する研究	経済産業省 （環境省）	25（再掲）	（24）
○（試）	永久凍土地帯のメタンハイドレートの安定性と生成解離に関する研究	経済産業省	14（再掲）	（16）
○（試）	海洋の二酸化炭素吸収量解明のための海洋二酸化炭素関連物質データベースに関する研究	国土交通省	15（再掲）	（17）
○（試）	産業革命以降の気候の再現に関する研究	国土交通省	27（再掲）	（－）
○（試）	大気CO2増加が農業生態系に及ぼす影響のFACE実験による解明と予測	農林水産省	38（再掲）	（－）
○	I P C C第3次及び第4次報告書作成支援調査	環境省	11	（22）
○	気候変動に関する政府間パネル（I P C C）拠出金	環境省	13	（12）
○	地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査費	環境省	201	（－）
○	全球水文過程における災害予測に関する研究	文部科学省	☆（再掲）	（☆）
○	人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	3,867	（－）
○	畜産関係温室効果ガス抑制技術等調査検討委託事業	農林水産省	－	（3）
○	地球温暖化が農林水産省に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	399	（－）
○	地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発	国土交通省	65	（－）

② オゾン層の破壊

○（地）	オゾン層の回復を妨げる要因の解明に関する研究	環境省 （経済産業省・国土交通省）	一（再掲）	（	101）	
○（地）	紫外線の健康影響のリスク評価と効果的な予防法の確立に関する研究	環境省 （厚生労働省）	一（再掲）	（	27）	
○（地）	紫外線増加が生物に与える影響の評価	農林水産省 （環境省）	一（再掲）	（	16）	
○（地）	衛星データを利用したオゾン層変動の機構解明に関する研究	環境省 （総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省	96（再掲）	（	93）	
○（地）	オゾン層破壊の将来予測のためのモデル開発および検証に関する予備的研究	環境省	一（再掲）	（	5）	
○（地）	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省 （国土交通省）	57（再掲）	（	一）	
○	フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4	（	4）	
③ 酸性雨						
○（地）	東アジア地域の大気汚染物質発生・沈着マトリックスの作成と国際共同観測に関する研究	環境省 （厚生労働省・国土交通省）	一（再掲）	（	80）	
○（地）	酸性・酸化性物質に係る陸域生態系の衰退現象の定量的解析に関する研究	農林水産省 （環境省）	一（再掲）	（	62）	
○（地）	中国北東地域で発生する黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究	環境省	39（再掲）	（	39）	
○（地）	富栄養酸性雨の生態系影響に関する予察的研究	環境省	一（再掲）	（	5）	
○（地）	モンゴルにおける酸性・酸化物質に対する植物感受性に関する予備的研究	環境省	一（再掲）	（	5）	
○（地）	北半球における越境大気汚染に解明に関する国際共同研究	環境省	22（再掲）	（	一）	
○（地）	酸性汚染物質の陸水の水質と生物に与える影響の実態解明に関する研究	環境省 （農林水産省）	23（再掲）	（	一）	
○（地）	流域の物質循環調査に基づいた酸性雨による生態系および富栄養化の評価手法に関する研究	農林水産省 （環境省）	22（再掲）	（	一）	
○	酸性雨調査研究費	環境省	48	（	234）	
○	東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業	環境省	一	（	25）	
④ 海洋汚染						
○（地）	東シナ海における長江経由の汚染汚濁物質の動態と生態系影響に関する研究	環境省 （農林水産省・経済産業省）	一（再掲）	（	68）	
○（地）	アジア縁辺海域帯における海洋健康度の持続的監視・評価手法と国際協力体制の樹立に関する研究	環境省 （経済産業省・国土交通省）	一（再掲）	（	31）	
○（地）	陸域由来の環境負担変動に関する東シナ海の物質循環応答に関する研究	環境省 （経済産業省）	73（再掲）	（	一）	
○（地）	グローバル水循環系のリンパ・窒素負荷増大とシリカ減少による海洋環境変質に関する研究	環境省 （農林水産省）	36（再掲）	（	一）	
○（地）	海域への地下水道直接湧出量の定量的計測と化学物質・汚染物質の海域への放出に関する予備的研究	環境省	8（再掲）	（	一）	
○	海洋廃棄物生物影響調査	農林水産省	62	（	62）	
○	有害物質漁業影響評価・対策調査	農林水産省	44	（	45）	再修正
○	ダイオキシン類等漁業影響調査	農林水産省	249	（	166）	
○	内分泌かく乱物質等漁業影響調査	農林水産省	170	（	156）	間違い
○	内湾における干潟・藻場の浄化力評価に関する研究	国土交通省	30	（	一）	
⑤ 熱帯林の減少						
○（地）	熱帯林の持続的管理の最適化に関する研究	環境省 （農林水産省）	一（再掲）	（	85）	
○（地）	森林火災による自然資源への影響とその回復の評価に関する研究	農林水産省 （環境省・総務省）	50（再掲）	（	53）	
○（地）	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 （環境省）	43（再掲）	（	一）	
○（地）	熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究	環境省	54（再掲）	（	一）	

⑥ 砂漠化		(農林水産省)		
○ (地)	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省 (農林水産省)	70(再掲)	(72)
○	砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	208	(277)
○	砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	180	(200)
⑦ 生物多様性の減少				
○ (地)	サンゴ礁生態系の攪乱と回復促進に関する研究	農林水産省 (経済産業省・環境省)	31(再掲)	(29)
○ (地)	地理的スケールにおける生物多様性の動態と保全に関する研究	環境省 (農林水産省・国土交通省)	一(再掲)	(63)
○ (地)	侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究	環境省 (農林水産省)	61(再掲)	(61)
○ (地)	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省 (総務省)	45(再掲)	(45)
○ (地)	アジアオセアニア地域における分類学イニシアティブと分類学情報基盤構築に関する予備的調査研究	環境省 (文部科学省)	一(再掲)	(5)
○ (地)	アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	65(再掲)	(一)
○ (地)	アズキをモデルとした組換え作物の導入遺伝子の環境拡散リスク評価に関する予備的研究	環境省 (農林水産省)	5(再掲)	(一)
○	サンゴ礁研究・モニタリング活動	環境省	12	(18)
○	東アジア海地域地球規模サンゴ礁モニタリング	環境省	13	(12)
○	生物多様性調査	環境省	202	(149)
○	鳥類観測ステーション運営	環境省	42	(46)
○	国際大型鯨類資源回復調査事業	農林水産省	37	(37)
⑧ 人間・社会的側面から見た地球環境問題				
○ (地)	アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究	環境省 (厚生労働省・農林水産省)	一(再掲)	(52)
○ (地)	地下水利用に伴う広域的ヒ素汚染に関する地球環境保全のための環境計画に関する研究	厚生労働省 (環境省)	24(再掲)	(28)
○ (地)	ゴールドラッシュ地域における環境管理、環境計画及びリスクコミュニケーションに関する学際的研究	経済産業省 (環境省)	26(再掲)	(29)
○ (地)	景観の変化から探る世界の水辺環境の長期的トレンドに関する環境社会学的研究	環境省	20(再掲)	(一)
○	電子・電機製品の部品等の再利用技術開発	経済産業省	155	180
⑨その他				
○ (地)	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 (国土交通省)	44(再掲)	(44)
○	地球的規模の自然資源劣化対策検討調査	環境省	一	(19)
○	農業内分泌攪乱作用検証調査	環境省	50	(50)
○	農地・土壌浸食防止対策調査	農林水産省	190	(244)
○	畜産物等有害物質総合調査	農林水産省	43	(43)

(4) 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

① 地球の温暖化				
○ (地)	陸域生態系の吸収源機能評価に関する研究	環境省 (農林水産省・国土交通省)	一(再掲)	(91)
○ (地)	CH4, N2Oのインベントリーの精緻化と開発中核技術の内外への普及	環境省 (厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交	86(再掲)	(86)
○ (地)	木質系バイオマス・エネルギーの利用技術及び供給可能量の評価に関する研究	農林水産省 (経済産業省)	29(再掲)	(29)
○ (地)	海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究	国土交通省	24(再掲)	(26)

		(経済産業省・環境省)			
○ (地)	アジア太平洋地域統合モデル (A I M) を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国研究	環境省 (国土交通省)	127(再掲)	(	110)
○ (地)	交通需要の地域特性に適合した運輸部門の環境効率向上策とその大量普及促進策に関する研究	環境省 (経済産業省・国土交通省)	22(再掲)	(	20)
○ (地)	地球温暖化対策のための京都議定書における国際制度に関する政策的・法的研究	環境省 (農林水産省)	19(再掲)	(	19)
○ (地)	環境低負荷型オフィスビルにおける地球・地域環境負荷低減効果の検証	環境省 (経済産業省・国土交通省)	28(再掲)	(	27)
○ (地)	海水中微量元素である鉄濃度調節による海洋二酸化炭素吸収機能の強化と海洋生態系への影響に関する研究	農林水産省 (環境省)	45(再掲)	(	45)
○ (地)	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省 (文部科学省・経済産業省)	34(再掲)	(	—)
○ (地)	地球温暖化の生物圏への影響、適応、脆弱性評価に関する研究	環境省 (環境省・農林水産省)	60(再掲)	(	—)
○ (地)	京都議定書吸収源としての森林機能評価に関する研究	農林水産省 (環境省)	85(再掲)	(	—)
○ (地)	市町村における温室効果ガス排出量推計および温暖化防止政策立案手法に関する研究	環境省	14(再掲)	(	—)
○ (地)	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 (環境省)	43(再掲)	(	—)
○ (地)	21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境省 (経済産業省・農林水産省)	384(再掲)	(	—)
○ (地)	我が国における持続可能な交通 (EST) の導入に関するフィージビリティ研究	環境省	8(再掲)	(	—)
○ (地)	環礁州島の地形形成・人間居住の相互作用とその環境変動に対する応答予測に関する予備的研究	環境省	7(再掲)	(	—)
○ (試)	炭素吸収量の認証と排出量取引に向けた高精度リモートセンシング手法の開発に関する研究	環境省	41(再掲)	(	41)
○ (試)	素材技術転換の地球温暖化防止に対する効果予測に関する研究	文部科学省	28(再掲)	(	28)
○ (試)	地球温暖化の節足動物媒介性ウィルス疾患の流行に及ぼす影響に関する研究	厚生労働省	12(再掲)	(	12)
○ (試)	透明かつ検討可能な手法における吸収源としての評価に関する研究	農林水産省	51(再掲)	(	51)
○ (試)	国土政策による温暖化防止効果の総合的評価に関する研究	国土交通省	13(再掲)	(	16)
○ (試)	大気CO2増加が農業生態系に及ぼす影響のFACE実験による解明と予測	農林水産省	38(再掲)	(	—)
○	中長期的温暖化対策戦略策定調査	環境省	—	(	13)
○	IPCC第3次及び第4次報告書作成支援調査	環境省	11(再掲)	(	22)
○	気候変動に関する政府間パネル (I P C C) 拠出金	環境省	13(再掲)	(	12)
○	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査	環境省	29	(	75)
○	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業	環境省	180	(	175)
○	CO2削減・固定化等技術に係る知識ベース形成調査費	環境省	—	(	9)
○	地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査費	環境省	201(再掲)	(	—)
○	温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査	環境省	98	(	125)
○	ヒートアイランドに関する調査検討	環境省	20	(	6)
○	流域水循環診断基準・計画策定調査	環境省	7	(	7)
○	リモートセンシング情報を活用した地域の保水能力の把握技術開発	環境省	14	(	14)
○	交通管理技術等移転のための調査研究	警察庁	4	(	4)
○	環境にやさしい交通管理手法の調査研究及びモデル事業の推進	警察庁	—	(	27)
○	環境対応型交通管制モデル事業の推進	警察庁	1, 213	(	—)
○	高度違法駐車抑止システムに関する調査研究	警察庁	22	(	—)
○	テレワークの推進のための調査研究	総務省	15	(	21)
○	SOHOの普及促進	総務省	—	(	70)
○	IEA技術共同事業参加	文部科学省	2	(	2)
○	人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	3, 867(再掲)	(	—)

○	畜産関係温室効果ガス抑制技術等調査検討委託事業	農林水産省	－(再掲)	(3)	
○	森林・海洋等におけるCO2収支の評価の高度化	農林水産省	☆	(☆)	
○	農業農村整備推進環境保全技術調査のうち大気環境保全対策	農林水産省	－	(21)	
○	民間植林協力推進支援事業	農林水産省	104	(124)	
○	炭素吸収源等森林計測体制整備強化事業	農林水産省	46の内	(110の内)	
○	永久凍土地帯温暖化防止森林基礎調査事業	農林水産省	15	(－)	
○	地球温暖化が農林水産省に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	399(再掲)	(－)	
○	エネルギー使用合理化システム標準化事業	経済産業省	280	(275)	
○	環境調和型炭鉱ガス高効率回収利用技術調査	経済産業省	30	(40)	
○	エネルギー使用合理化新規冷媒等開発	経済産業省	－	(597)	
○	エネルギー使用合理化HFC等回収破壊等エネルギー調査委託費	経済産業省	38	(25)	
○	フロン等の国際的規制問題関連対策	経済産業省	195	(48)	
○	省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	230	(－)	
○	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	国土交通省	5	(5)	
○	気候変動対策業務	国土交通省	51(再掲)	(88)	
○	航空機及び船舶から排出される温室効果ガスの削減方策・割付方策の調査	国土交通省	－	(11)	
○	先駆的低公害車実用評価事業	国土交通省	－	(131)	
○	次世代低公害車技術評価事業	国土交通省	－	(174)	
○	地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル社会をつくるための調査	国土交通省	918の内数	(970の内数)	
○	交通需要マネジメント(TDM)実証実験の支援	国土交通省	769	(700)	
○	グリーン化税制による環境自動車開発・普及促進効果のための調査経費	国土交通省	19	(－)	
○	地球温暖化に対応した国土保全支援システムに関する研究	国土交通省	135	(－)	
○	地方ブロック公共交通・地域交通環境計画の策定	国土交通省	86	(－)	記入漏れ・概要に金額未記入
○	地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発	国土交通省	65(再掲)	(－)	
②	オゾン層の破壊				
○(地)	オゾン層破壊物質及び代替物質の排出抑制システムに関する研究	環境省 (厚生労働省・農林水産省・経済産業省)	－(再掲)	(29)	
○(地)	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省	57(再掲)	(－)	
○	フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4(再掲)	(4)	
○	フロン破壊モデル事業	環境省	－	(33)	
○	アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業	環境省	7	(7)	
○	フロン回収等普及促進事業	環境省	32	(26)	
○	フロン破壊適正処理実施状況調査	環境省	－	(6)	
○	断熱材フロン対策検討調査	環境省	41	(5)	
○	ハロン管理システム等検討調査	環境省	6	(－)	
○	ハロン消火剤の使用抑制に関する対応	総務省	3	(3)	
○	エネルギー使用合理化新規冷媒等開発	経済産業省	－(再掲)	(597)	
○	エネルギー使用合理化HFC等回収破壊等エネルギー調査委託費	経済産業省	38(再掲)	(25)	
○	フロン等の国際的規制問題関連対策	経済産業省	195(再掲)	(48)	
○	省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	230(再掲)	(－)	
○	気候変動対策業務	国土交通省	51(再掲)	(88)	
○	フロン等の回収・再利用・破壊の促進のための調査	国土交通省	－	(9)	
③	酸性雨				
○(地)	東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	環境省 (厚生労働省)	45(再掲)	(37)	
○(地)	北半球における越境大気汚染に解明に関する国際共同研究	環境省	22(再掲)	(－)	
○	船舶排出大気汚染物質規制検討調査	環境省	9	(9)	
○	東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業	環境省	－(再掲)	(45)	
○	炭素吸収源等森林計測体制整備強化事業	農林水産省	46の内	(110の内)	
④	海洋汚染				

○（地）	有害化学物質による地球規模の海洋汚染評価手法の構築に関する研究	環境省 （経済産業省）	69(再掲)	(69)
○	未査定液体物質査定調査	環境省	4	(6)
○	北西太平洋地域海行動計画活動推進費	環境省	28	(26)
○	海洋環境モニタリング推進調査費	環境省	130	(145)
○	油処理剤等環境影響評価調査研究	環境省	4	(6)
○	P O P s 条約総合推進費	環境省	267	(－)
○	新養殖技術開発事業のうち養殖業安全性対策（新養殖技術の安全対策）	農林水産省	－	(7)
○	油汚染漁業影響情報図等作成調査費	農林水産省	－	(9)
○	生物活用型漁場環境改善調査	農林水産省	5	(6)
○	海面養殖業ゼロエミッション推進対策調査事業	農林水産省	100	(－)
○	座礁・沈船等による漁場油濁等実態調査事業費	農林水産省	8	(－)
○	海洋石油開発環境影響調査委託費	経済産業省	215	(258)
○	海洋汚染防止実態調査指導	国土交通省	8	(8)
○	海洋汚染の調査	国土交通省	54	(16)
○	海上浮遊物移動拡散予測	国土交通省	3	(7)
○	海上の安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化	国土交通省	75	(59)
⑤ 熱帯林の減少				
○（地）	森林火災による自然資源への影響とその回復の評価に関する研究	農林水産省 （環境省・総務省）	50(再掲)	(53)
○（地）	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 （環境省）	43(再掲)	(－)
○（地）	熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究	環境省 （農林水産省）	54(再掲)	(－)
○	森林保護地域の設定・管理手法策定調査	環境省	10	(18)
○	焼畑移動耕作地域森林造成促進基礎実証調査事業	農林水産省	－	(40)
○	熱帯林再生のためのアグロフォレストリー技術の確立	農林水産省	☆	(☆)
○	熱帯保護林経営手法確立調査事業	農林水産省	25	(31)
○	モデル・フォレスト活動促進支援事業	農林水産省	30	(36)
○	森林先住民伝統的知識保護・利用促進基礎調査事業	農林水産省	30	(37)
○	熱帯林放棄バイオマス再資源化支援事業	農林水産省	20	(24)
○	民間植林協力推進事業	農林水産省	104(再掲)	(124)
○	開発途上国人工林環境影響調査事業	農林水産省	33	(33)
○	政府間林業協力推進調査事業	農林水産省	18	(22)
○	地域住民森林管理実証調査事業	農林水産省	43	(52)
⑥ 砂漠化				
○（地）	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省 （農林水産省）	70(再掲)	(72)
○	アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備	環境省	10	(27)
○	砂漠化防止対策モデル事業調査	環境省	19	(29)
○	砂漠化防止対策推進支援調査	環境省	10	(13)
○	砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	208(再掲)	(277)
○	砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	180(再掲)	(200)
⑦ 生物多様性の減少				
○（地）	サンゴ礁生態系の攪乱と回復促進に関する研究	農林水産省 （経済産業省・環境省）	31(再掲)	(29)
○（地）	侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究	環境省 （農林水産省）	61(再掲)	(61)
○（地）	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省 （総務省）	45(再掲)	(45)

○（地）	アジアオセアニア地域における分類学イニシアティブと分類学情報基盤構築に関する予備的調査研究	環境省 （文部科学省）	－(再掲)	(5)	
○（地）	アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	65(再掲)	(－)	
○	ワシントン条約対策費	環境省	10	(10)	
○	生物多様性調査	環境省	202(再掲)	(149)	
○	希少水生生物保存対策推進事業	農林水産省	－	(14)	
○	サメ・海鳥の保全管理プログラム作成調査	農林水産省	9	(10)	
○	国際的基準に基づく持続的森林管理指針に関する国際共同研究	農林水産省	☆	(☆)	
○	熱帯林再生のためのアグロフォレストリー技術の確立	農林水産省	☆(再掲)	(☆)	
○	特定希少植物人工増殖実用化等推進調査費	農林水産省	5	(5)	
○	野生水産生物多様性保全対策事業	農林水産省	14	(－)	
○	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	農林水産省	300	(－)	概要に金額未記入
⑧	有害廃棄物の越境移動				
○	有害廃棄物越境移動対策調査	環境省	37	(37)	
⑨	人間・社会的側面からみた地球環境問題				
○（地）	地球環境リスク管理にかかるコミュニケーションと対策決定過程に関する研究	環境省 （農林水産省）	－(再掲)	(12)	
○（地）	アジアにおける環境をめぐる人々の消費行動とその変容に関する国際比較研究	環境省 （厚生労働省）	13(再掲)	(16)	
○（地）	環境負荷低減のための産業転換促進手法に関する研究	環境省 （厚生労働省・経済産業省）	17(再掲)	(20)	
○（地）	地下水利用に伴う広域的と素汚染に関する地球環境保全のための環境計画に関する研究	厚生労働省	24(再掲)	(28)	
○（地）	ゴールドラッシュ地域における環境管理、環境計画及びリスクコミュニケーションに関する学際的研究	（環境省） 経済産業省	26(再掲)	(29)	
○（地）	持続可能なコンパクト・シティの在り方と実現方策に関する研究	環境省	41(再掲)	(41)	
○（地）	環境勘定・環境指標を用いた企業・産業・国民経済レベルでの持続可能性評価手法の開発に関する研究	環境省 （内閣府・経済産業省）	38(再掲)	(35)	
○（地）	環境負荷軽減のための複合的インセンティブの効果に関する国際比較の予備的研究	環境省	－(再掲)	(5)	
○（地）	地球環境時代における大都市と近郊農村等との環境連携システムの予備的研究	経済産業省	－(再掲)	(6)	
○（地）	環境負荷の軽減及び最適配分を実現する大都市近郊農村連携経済社会の制度設計と実績方策に関する研究	環境省	24(再掲)	(－)	
○（地）	京都議定書の目標達成に向けた各種政策（排出権取引、環境税、自主協定等）の効果実証に関する計量経済学的研究	環境省	18(再掲)	(－)	
○（地）	東アジア諸国での日本製中古・使用済み自動車及び中古部品の不適切な使用・廃棄による環境負荷増大の実態とその防止策の予備的検討	環境省 （経済産業省）	8(再掲)	(－)	
○（地）	持続可能な世界を実現するための地球環境と地球資源に関する長期シミュレーションの予備的研究	環境省	6(再掲)	(－)	
○	地球規模の自然資源劣化対策検討調査	環境省	－	(19)	
○	環境負荷抑制対応廃棄物エネルギー利用促進調査研究	経済産業省	－	(150)	
○	水資源開発戦略構築調査	農林水産省	78	(94)	
○	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	農林水産省	300(再掲)	(－)	
⑩	その他（総合化調査研究を含む。）				
○（地）	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 （国土交通省）	44(再掲)	(44)	
○	地球規模の自然資源劣化対策検討調査	環境省	－(再掲)	(19)	
○	化学物質環境安全性総点検調査等	環境省	255	(237)	
○	ダイオキシン類総合調査費	環境省	89	(135)	

☐	化学物質の環境リスク評価推進費	環境省	480	(	483)
☐	化学物質国際協力費	環境省	5	(	5)
☐	複数媒体汚染化学物質環境安全性点検評価等調査費	環境省	170	(	203)
☐	水銀汚染対策等調査推進事業	環境省	30	(	15)
☐	ダイオキシン類リスク再評価調査研究事業	環境省	378	(	494)
☐	化学物質リスクアセスメント基礎調査	環境省	46	(	45)
☐	臭素化ダイオキシンの人への影響に関する調査研究	環境省	76	(	45)
☐	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費（うち政策立案に直結させた戦略的環境情報の作成）	環境省	267	(	123)
☐	廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究	環境省	410	(	560)
☐	循環型社会構築技術研究	環境省	155	(	—)
☐	P O P s 条約総合推進費	環境省	267 (再掲)	(	—)
☐	環境・経済統合勘定表の整備	内閣府	28	(	30)
☐	地球規模問題の解決に向けた科学技術上の国際的取組の推進	文部科学省	25	(	28)
☐	化学物質毒性スクリーニング調査	厚生労働省	17	(	17)
☐	既存化学物質等安全性調査費	厚生労働省	59	(	63)
☐	有害化学物質安全管理対策	厚生労働省	35	(	43)
☐	総合化学物質安全性研究費	厚生労働省	118	(	118)
☐	既存化学物質国際安全性点検	厚生労働省	411	(	411)
☐	化学物質安全対策国際共同推進費	厚生労働省	26	(	16)
☐	情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業（情報活動運営費）	厚生労働省	38	(	38)
☐	健全な水循環の形成に関する研究（厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業の一部）	厚生労働省	146	(	—)
☐	農地・土壌浸食防止対策調査	農林水産省	190 (再掲)	(	244)
☐	シベリア・極東地域森林・林業協力指針策定調査事業	農林水産省	—	(	20)
☐	ブラジル中南部における持続型農牧輪換システムの開発	農林水産省	☆	(	☆)
☐	持続的農業推進のための革新的技術開発に関する総合研究	農林水産省	☆	(	☆)
☐	畜産物等有害物質総合調査	農林水産省	43 (再掲)	(	43)
☐	環境保全型水資源開発基礎調査	農林水産省	55	(	84)
☐	化学物質総合管理対策	経済産業省	237	(	309)
☐	化学物質の試験及び評価	経済産業省	54	(	54)
☐	地球環境国際協力推進事業	経済産業省	601	(	600)
☐	化学物質総合管理システム開発事業	経済産業省	37	(	275)
☐	化学物質総合評価管理技術	経済産業省	1, 116	(	1, 200)
☐	環境ホルモン効果に関する評価・試験法開発	経済産業省	370	(	370)
☐	高生産量化学物質の有害性データ整備・評価	経済産業省	148	(	148)
☐	石油製品総合管理推進事業	経済産業省	230	(	240)
☐	化学物質審査規制法施行に係る技術基盤整備	経済産業省	47	(	47)
☐	生活環境の変化に対応した土木技術に関する研究	国土交通省	—	(	15)
☐	建設分野におけるダイオキシン等汚染土壌対策・廃棄物発生抑制技術の開発	国土交通省	☆	(	37)
☐	港湾構造物へのリサイクル材活用開発調査	国土交通省	5	(	1, 674の内)
☐	生態系に配慮した海岸整備手法検討調査	国土交通省	—	(	187の内)
☐	メソコスム実験による水底質変化に対する沿岸干潟生態系応答に関する研究	国土交通省	—	(	12)
☐	自動車基準・認証制度整備協力事業	国土交通省	8	(	9)
☐	官庁施設の総合的な環境性能評価・表示手法の検討	国土交通省	5	(	5)
☐	閉鎖性水域の低泥対策技術に関する研究	国土交通省	☆	(	—)
(以下 総合化調査研究)					
☐	（地） 温室効果ガスインベントリーシステム構築の方法論に関する研究	環境省	— (再掲)	(	28)
（農林水産省）					
☐	（地） 地球温暖化の総合解析を目指した気候モデルと影響・対策評価モデルの統合に関する研究	環境省	51 (再掲)	(	51)

(5) 研究交流・国際協力の推進等

○（地）	アジア・太平洋地域統合モデル（A I M）を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国研究	環境省	127(再掲)	(	110)
		(国土交通省)			
○（地）	地下水利用に伴う広域的ヒ素汚染に関する地球環境保全のための環境計画に関する研究	厚生労働省 (環境省)	24(再掲)	(	28)
○（地）	ゴールドラッシュ地域における環境管理、環境計画及びリスクコミュニケーションに関する学際的研究	経済産業省 (環境省)	26(再掲)	(	29)
○（地）	中国北東地域で発生する黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究	環境省	39(再掲)	(	39)
○（地）	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 (国土交通省)	44(再掲)	(	44)
○（地）	北半球における越境大気汚染に解明に関する国際共同研究	環境省	22(再掲)	(	－)
○（地）	アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	65(再掲)	(	－)
○（地）	景観の変化から探る世界の水辺環境の長期的トレンドに関する環境社会学的研究	環境省	20(再掲)	(	－)
○（地）	国際交流事務経費	環境省	116(再掲)	(	119)
○（地）	国内交流事務経費	環境省	－(再掲)	(	22)
○	環境協力事業評価手法策定実施費	環境省	12	(	12)
○	地球環境研究交流推進等経費（地球環境研究センター経費）	環境省	☆	(	☆)
○	アジア地域等渡り鳥等国际共同研究推進調査費（うち共同調査関係分）	環境省	17	(	20)
○	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測推進費	環境省	150	(	175)
○	気候変動に関する政府間パネル（I P C C）拠出金	環境省	13(再掲)	(	12)
○	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業	環境省	180(再掲)	(	175)
○	アジアにおける地球環境計測技術の共同研究の推進	総務省	－	(	27)
○	環境センター等へのプロジェクト方式技術協力	外務省	416	(	576)
○	国際水文学計画（I H P）事業	文部科学省	－	(	10)
○	政府間海洋学委員会（I O C）W E S T P A C事業	文部科学省	8(再掲)	(	9)
○	人間と生物圏（M A B）計画事業	文部科学省	－	(	1)
○	アジア・太平洋地域地球環境共同研究事業	文部科学省	－	(	5)
○	ソーラー・エネルギー事業	文部科学省	－	(	3)
○	ユネスコ持続可能な開発のための科学振興事業	文部科学省	25	(	－)
○	国際農林水産業招へい共同研究	農林水産省	☆	(	☆)
○	開発途上国生物遺伝資源共同調査事業	農林水産省	－	(	☆)
○	ジーンバンク事業	農林水産省	☆	(	☆)
○	地球環境国際共同研究開発助成	経済産業省	200	(	249)
○	地球環境国際研究推進事業	経済産業省	1, 200	(	－)
○	西太平洋海域共同調査（W E S T P A C）	国土交通省	11(再掲)	(	16)
○	WMOを通じた多国間協力	国土交通省	873	(	824)
○	自動車基準・認証制度整備協力事業	国土交通省	8(再掲)	(	9)
○	エコ・トランスポート協力支援事業	国土交通省	24	(	28)
（6）その他（調査研究組織の整備・充実等）					
○	地球環境研究用スーパーコンピュータ運用（地球環境研究センター経費）	環境省	☆	(	☆)
○	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測推進費	環境省	147(再掲)	(	175)
○	地球環境戦略研究機関拠出金	環境省	550	(	550)
○	地球環境科学分野における研究体制の整備・充実	文部科学省	20, 543	(	20, 541)
○	総合地球環境学研究所の創設	文部科学省	－	(	439)
○	地球シミュレータの開発	文部科学省	－	(	9, 326)
○	地球シミュレータ計画推進費	文部科学省	2, 157	(	－)
○	人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	3, 867(再掲)	(	－)
○	電子計算機運営費（気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内）	国土交通省	490	(	492)

(1) 観測・監視の実施

① 地球の温暖化				
☐	対流圏モニタリング（地球環境研究センター経費）	環境省	☆	(☆)
☐	地球温暖化総合モニタリングシステム基盤強化費	環境省	150	(ー)
☐	大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	100	(185)
☐	海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	73	(71)
☐	海洋測地の推進	国土交通省	63	(97)
☐	海洋関連水準測量調査	国土交通省	15	(15)
☐	超長基線測量	国土交通省	150	(101)
② オゾン層の破壊				
☐	成層圏オゾン及び有害紫外線等の監視（地球環境研究センター経費の内）	環境省	☆	(☆)
☐	フロン等大気中濃度等監視調査	環境省	24	(18)
☐	熱水等利用土壌管理園芸栽培実用化技術タイプ	農林水産省	20	(29)
☐	紫外域日射観測	国土交通省	3	(3)
☐	オゾン層観測業務	国土交通省	42	(43)
☐	大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	100(再掲)	(185)
☐	海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	73(再掲)	(71)
③ 酸性雨				
☐	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費	環境省	ー	(76)
☐	酸性雨監視測定網整備費	環境省	ー	(174)
☐	酸性雨調査研究費	環境省	48(再掲)	(234)
☐	炭素吸収源等森林計測体制整備強化事業	農林水産省	46の内(再掲)	(110の内)
☐	大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	100(再掲)	(185)
④ 海洋汚染				
☐	船舶等による海洋環境のモニタリング（地球環境研究センターの経費の内）	環境省	☆	(☆)
☐	海洋環境モニタリング推進調査費	環境省	130(再掲)	(145)
☐	環日本海環境ウォッチシステム	環境省	43	(ー)
☐	海洋汚染の調査	国土交通省	54(再掲)	(16)
☐	海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	73(再掲)	(71)
⑤ 熱帯林の減少				
☐	アジア東部地域森林動態把握システム整備事業	農林水産省	167	(198)
⑥ 生物多様性の減少				
☐	鳥類観測ステーション運営	環境省	42(再掲)	(0)
☐	サンゴ礁研究・モニタリング活動	環境省	12(再掲)	(18)
☐	東アジア海地域地球規模サンゴ礁モニタリング	環境省	13(再掲)	(12)
⑦ その他				
☐	GEMS／Water関係経費（地球環境研究センター経費）	環境省	☆	(☆)
☐	農業用施設等有害物質実態調査	農林水産省	35	(33)
☐	地上気象観測（気候観測を含む）	国土交通省	475	(516)
☐	検潮観測	国土交通省	70	(71)
☐	験潮	国土交通省	32	(31)
☐	日射観測	国土交通省	7	(7)
☐	軌道衛星気象資料業務	国土交通省	12	(12)
☐	静止気象衛星（GMS）業務の推進	国土交通省	6,005	(5,558)
☐	西太平洋海域共同調査（WESTPAC）	国土交通省	11(再掲)	(16)

(2) 観測・監視手法の開発

① 地球観測衛星等の開発及び利用研究等

☐	(地) 衛星データを利用したオゾン層変動の機構解明に関する研究	環境省	96(再掲)	(93)
-----------------------	---------------------------------	-----	--------	-------

(総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省)			
○	衛星搭載用観測研究機器製作費（I L A S－II、S O F I S）	環境省	250 (700)
○	衛星による地球環境観測	環境省	☆ (☆)
○	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費（うち戦略的環境モニタリングの確立）	環境省	284 (327)
○	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	43(再掲) (65)
○	気候変動モニタリング技術高度化の研究	総務省	421(再掲) (ー)
○	環境観測技術衛星（A D E O S－II）の開発	文部科学省	1,366 (5,313)
○	陸域観測技術衛星（A L O S）の開発	文部科学省	7,451 (9,297)
○	地球観測計画	文部科学省	5,302 (5,295)
○	地球観測データ利用の総合的推進等	文部科学省	12 (19)
○	衛星搭載レーダー等による災害・地球環境変動の観測研究	文部科学省	ー (☆)
○（海）	地球環境遠隔探査技術等の研究	文部科学省	105 (116)
② その他の関連研究等			
○（地）	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省	70(再掲) (72)
		(農林水産省)	
○（地）	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省	45(再掲) (45)
		(総務省)	
○（地）	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省	44(再掲) (44)
		(国土交通省)	
○（地）	能動型と受動型リモートセンサの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響に関する研究	環境省	72(再掲) (ー)
		(総務省)	
○（地）	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省	34(再掲) (ー)
		(文部科学省・経済産業省)	
○	アジアにおける地球環境計測技術の共同研究の推進	総務省	ー(再掲) (27)
○	地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究	総務省	ー(再掲) (18)
○	気候変動モニタリング技術高度化の研究	総務省	421(再掲) (ー)
○	宇宙天気予報システムの研究開発	総務省	19,417の内数 (18,565の内数)
○	リモートセンシング技術の研究開発	総務省	19,417の内数(再掲) (18,565の内数)
○	太平洋総合観測研究イニシアティブの推進	文部科学省	5 (5)
○	成層圏プラットフォームの研究開発	文部科学省	1,806 (☆)
○	海洋観測に係る研究開発等	文部科学省	5,425(再掲) (141)
○	地球地図整備	国土交通省	58 (60)
(3) 観測・監視データの利用・提供			
○	地球環境データベース経費（地球環境研究センター経費）	環境省	☆ (☆)
○	アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備	環境省	10(再掲) (27)
○	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費（うち戦略的環境モニタリングの確立）	環境省	284(再掲) (327)
○	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	43(再掲) (65)
○	環境情報提供システム等の開発のための調査研究	総務省	ー (7)
○	地球観測データ利用の総合的推進等	文部科学省	19(再掲) (19)
○	衛星による観測データのネットワークの整備・運用	文部科学省	2,439 (2,853)
○	地球環境研究情報ディレクトリーの作成	文部科学省	ー (37)
○	地球観測利用研究センターの運用	文部科学省	2,475 (2,200)
○	ITBLを利用した地域数値環境システムの開発	文部科学省	70 (70)
○	アジア東部地域森林動態把握システム整備事業	農林水産省	167(再掲) (198)
○	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	国土交通省	186 (212)
○	エルニーニョ監視予報業務	国土交通省	3 (9)
○	WMOを通じた多国間協力	国土交通省	873(再掲) (824)
○	温室効果ガス世界資料センター業務	国土交通省	33 (28)
○	品質保証科学センター業務	国土交通省	13 (17)

○	気候・海洋情報処理業務	国土交通省	101	(	66)
---	-------------	-------	-----	---	-----

(4) 国際的な連携の確保等					
○	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費	環境省	一(再掲)	(	76)
○	地球環境データベース経費	環境省	☆(再掲)	(	☆)
○	GEMS／Water関係経費(地球環境研究センター経費)	環境省	☆(再掲)	(	27)
○	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費(うち戦略的環境モニタリングの確立)	環境省	284(再掲)	(	327)
○	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	43(再掲)	(	65)
○	衛星による観測データのネットワークの整備・運用	文部科学省	2,439(再掲)	(	2,853)
○	地球地図整備	国土交通省	58(再掲)	(	60)
○	グローバル・マッピング・パートナーシップ事業	国土交通省	21	(	一)
○	アジア太平洋気候センター業務	国土交通省	125	(	一)

III 技 術 開 発

(1) 技術開発の実施					
① 地球の温暖化					
○(地)	CH4, N2Oのインベントリーの精緻化と開発中核技術の内外への普及	環境省	86(再掲)	(	86)
		(厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交			
○(地)	木質系バイオマス・エネルギーの利用技術及び供給可能量の評価に関する研究	農林水産省	29(再掲)	(	29)
(経済産業省)					
○(地)	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省	43(再掲)	(	一)
		(環境省)			
○	CO2削減・固定化等技術に係る知識ベース形成調査費	環境省	一(再掲)	(	9)
○	環境対応型交通管制モデル事業の推進	警察庁	1,213(再掲)	(	一)
○	リアルタイム情報に基づく信号制御モデル実証実験	警察庁	419	(	一)
○	新エネルギー開発研究	文部科学省	9,524	(	11,676)
○	原子力の開発利用の推進	文部科学省	215,129	(	237,651)
○	海洋エネルギー利用技術の研究開発	文部科学省	131	(	86)
○	核熱利用システム技術開発	文部科学省	1,240	(	1,119)
○	新超伝導材料の研究開発	文部科学省	一	(	☆)
○	新世紀構造材料(超鉄鋼材料)研究	文部科学省	619	(	☆)
○	環境分子化学変換に関する研究	文部科学省	42	(	94)
○	新世紀耐熱材料プロジェクト	文部科学省	238	(	☆)
○	高効率浄水技術開発研究費	厚生労働省	一	(	75)
○	エネルギー利用効率向上等環境調和型食品製造システム技術の開発	農林水産省	55	(	72)
○	バイオマスエネルギー利用技術の開発	農林水産省	46	(	57)
○	環境保全型水産技術の開発	農林水産省	87	(	126)
○	21世紀を目指した農山漁村におけるエコシステム創出に関する技術開発	農林水産省	一	(	495)
○	畜産環境負荷の低減技術に関する国際共同研究	農林水産省	一	(	☆)
○	環境にやさしい木材保存処理技術の開発	農林水産省	60	(	78)
○	人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業	農林水産省	30	(	30)
○	農林業におけるバイオマスエネルギー実用化技術の開発	農林水産省	一	(	180)
○	地球温暖化が農林水産省に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	399(再掲)	(	一)
○	農林水産バイオリサイクル研究	農林水産省	600	(	一)
概要に金額未記入					
○	環境調和型触媒技術研究開発	経済産業省	一	(	405)
○	生物機能利用砂漠地域二酸化炭素固定化技術開発	経済産業省	246	(	252)
○	新・再生可能エネルギー開発	経済産業省	56,275	(	40,738)
○	産業技術研究開発制度<エネルギー・環境分野>	経済産業省	一	(	44,140)

○	産業技術研究開発<エネルギー・環境分野>	経済産業省	9,096	(ー)
○	原子力・天然ガス開発	経済産業省	42,205	(42,190)
○	エネルギー効率向上等	経済産業省	29,343	(28,698)
○	二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術研究開発	経済産業省	492	(1,266)
○	エネルギー使用合理化新規冷媒等開発	経済産業省	ー(再掲)	(597)
○	高効率クリーンエネルギー自動車開発	経済産業省	1,084	(700)
○	プログラム方式二酸化炭素固定化有効利用技術開発	経済産業省	574	(200)
○	二酸化炭素地中貯留技術研究開発	経済産業省	779	(850)
○	エネルギー使用合理化生物触媒等技術開発	経済産業省	206	(236)
○	石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発	経済産業省	410	(440)
○	エネルギー使用合理化古紙等有効利用二酸化炭素固定化技術の開発	経済産業省	246	(350)
○	I T Sの規格化事業	経済産業省	420	(500)
○	MGC超高効率ガスタービンシステム技術研究開発	経済産業省	686	(500)
○	CO2削減等地球環境産業技術研究開発事業	経済産業省	580	(550)
○	二酸化炭素固定化・有効利用技術実用化開発	経済産業省	492	(300)
○	製鉄プロセスガス利用水素製造技術開発	経済産業省	600	(499)
○	省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	230(再掲)	(ー)
○	二酸化炭素炭層固定化技術開発	経済産業省	25	(ー)
○	革新的温暖化対策技術プログラム	経済産業省	12,975	(ー)
○	地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル社会をつくるための調査	国土交通省	918の内数(再掲)	(970の内数)
○	木質複合建築構造技術の開発	国土交通省	ー	(42)
○	建築関連基礎研究(建築材料に含まれる化学物質が環境に与える影響)	国土交通省	ー	(☆)
○	次世代内航船の研究開発	国土交通省	390	(150)
○	エネルギーと資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発	国土交通省	ー	(44)
○	自動制御・マネジメントによる建築・設備の環境負荷低減技術に関する研究	国土交通省	50	(ー)
○	低公害車の技術開発の促進	国土交通省	1,497	(ー)
②	オゾン層の破壊			
○	フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4(再掲)	(4)
○	フロン破壊モデル事業	環境省	ー(再掲)	(33)
○	臭化メチル代替技術緊急確立(総合的病害虫管理推進事業の内)	農林水産省	65	(71)
○	熱水等利用土壌管理園芸栽培実用化技術タイプ	農林水産省	20(再掲)	(29)
○	環境保全型水産技術の開発	農林水産省	87(再掲)	(126)
○	エネルギー使用合理化新規冷媒等開発	経済産業省	ー(再掲)	(597)
○	省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	230(再掲)	(ー)
③	酸性雨			
○(地)	東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	環境省 (厚生労働省)	45(再掲)	(37)
○	NOx、SOx排出低減関連技術開発	経済産業省	3,499	(5,157)
○	高度船舶技術研究開発費補助金	国土交通省	160	(290)
④	海洋汚染			
○	環境保全型水産技術の開発	農林水産省	87(再掲)	(126)
○	赤潮・貝毒被害防止対策事業	農林水産省	97	(108)
○	海洋石油開発環境影響調査委託費	経済産業省	215(再掲)	(258)
○	船舶用公害防止機器の研究開発	国土交通省	4	(5)
○	海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善	国土交通省	8	(9)
⑤	熱帯林の減少			
○(地)	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 (環境省)	43(再掲)	(ー)
○	プロジェクト方式の技術協力(森林・林業分野)	外務省	35,382の内	(35,382の内)
⑥	砂漠化			
○	砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	208(再掲)	(277)
○	砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	180(再掲)	(200)

⑦	生物多様性の減少			
○	ジーンバンク事業	農林水産省	☆(再掲)	(☆)
○	水産生物の遺伝的多様性と近親交配の解明並びに保全技術の確立	農林水産省	9	(10)
⑧	その他			
○	廃棄物適正処理研究	環境省	150	(110)
○	POPs廃農薬無害化処理技術に関する基礎調査	環境省	147	(70)
○	循環型社会構築技術研究	環境省	155(再掲)	(ー)
○	環境分子の材料変換に関する研究	文部科学省	82	(95)
○	環境分子の生体変換に関する研究	文部科学省	79	(64)
○	環境分子の光合成変換に関する研究	文部科学省	38	(58)
○	ゴミ燃焼排煙ダイオキシン処理試験費	文部科学省	36	(47)
○	有機性大気汚染物のエアロゾル化・除去の研究	文部科学省	21	(27)
○	浅海域緑化技術の開発	農林水産省	ー	(11)
○	農林水産業における内分泌かく乱物質の動態解明と作用機構に関する総合研究	農林水産省	398	(660)
○	野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発	農林水産省	100	(100)
○	水資源開発戦略構築調査	農林水産省	78	(94)
○	農林水産バイオリサイクル研究	農林水産省	600(再掲)	(ー)
○	非鉄金属系素材リサイクル促進技術開発	経済産業省	ー	(480)
○	植物利用エネルギー使用合理化工業原料生産技術開発	経済産業省	1,455	(500)
○	可燃性廃棄物燃料化等技術開発	経済産業省	ー	(25)
○	建築廃材・ガラス等リサイクル技術開発	経済産業省	ー	(280)
○	3 Rプログラム	経済産業省	3,448	(ー)
○	化学物質総合管理プログラム	経済産業省	2,528	(ー)
○	高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発補助金	経済産業省	200	(ー)
○	建設分野におけるダイオキシン等汚染土壌対策・廃棄物発生抑制技術の開発	国土交通省	☆(再掲)	(37)
○	港湾構造物へのリサイクル材活用開発調査	国土交通省	5(再掲)	(1,674の内)
(2)	技術開発体制等の整備・充実			
○	地球環境保全関係産業技術開発促進事業	経済産業省	1,170	(700)
○	地球環境国際共同研究開発助成	経済産業省	200(再掲)	(249)
○	既築中小建物個別分散L Pガス冷房導入促進事業	経済産業省	209	(209)
○	石油ガスエネルギー利用システム導入事業	経済産業省	233	(146)

IV そ の 他

○	科学研究費補助金	文部科学省	ー	(3,281)	内数をーに修正、名称もカッコ書きを削除
○	科学技術振興調整費	文部科学省	36,500の内	(34,310の内)	
○	地球フロンティア研究システム	文部科学省	3,150	(3,617)	
○	地球観測フロンティア研究システム	文部科学省	1,762	(2,097)	

[注]

(地)：	地球環境研究総合推進費	☆：運営交付金		
(試)：	地球環境保全試験研究費			
(海)：	海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費			
(科)：	科学技術振興調整費			